

# 借金大国日本が立ち直るにはどうすべきか ——ベンチャー企業の育成と潜在成長率を上げるには——

清教学園高等学校 探究科 43 期生

## はじめに

日本は数多くの問題を抱えている。その問題の中で最も重要な事柄の一つとして挙げられるのが、日本経済が停滞しているということだ。

現在の日本円高であり「円高不況」と言われており、さらにバブル崩壊以降、デフレーション(デフレ)に陥っている。さらに金利が低いので、誰もお金を使おうとせず「たんす預金」が増えていく一方だ。この状態では貨幣発行量を増やしたとしても誰も使おうとしない。そうすると政府がお金をばら撒く方法ではなく別の方法で日本経済に刺激を与える必要がある。

経済のグローバル化後、世界の情勢は日々変化し続けている。ギリシャは財政破綻をし、その影響は EU 各地に飛び火している。さらにアメリカは「輸出倍增計画」を打ち出したので、当分は円高が克服されることはない。日本は世界とどう付き合っていくのかを再度検討しなおす必要がある。

## 1章 世界の経済を動かすお金

本論文では、信用通貨や金本位制というキーワードが重要になる。日本経済が破綻しないためにも、世界各国の動きや世界経済の歴史を知り、そこからヒントを得る必要がある。

皆が自分の持っているお金を信用しているからこそ、ドルやユーロそして円が「信用通貨」としての役割を担うことができる。そしてその「信用通貨」が昔から世界経済を引っ張ってきた。そしてこれからも「信用通貨」世界経済を牽引し、日本経済にも深い影響を与え続けていくことになる。

## 2章 イギリスとアメリカから学ぶ日本の経済を守るための外交

グローバル化された現在、他国に頼らなければ経済は成り立たなくなっている。しかし、日本の国益を追求しないで他国に好き勝手させるのは、別の話だ。

イギリスとアメリカは自国の経済を守るため、昔から他国のことよりもまずは自国を優先させてきた。しかし、一方日本はどうだろうか。日本の外交はよく「弱腰外交」という言い方がさえる。このような日本の外交方針で、アメリカや最近、経済的に台頭している中国などに勝つことが出来ない。

アメリカに依存しつづけることは危険である。中国に対抗するためにも東南アジアとの連携を深めることが必要だ。東南アジアを積極的に支援することにより、新たなマーケットを確保することができるのだ。

## 3章 日本は財政破綻する可能性があるのか

日本経済は力があるものの、危険性も多く含んでいる。このまま国が借金を増やすと海外の資本に頼らざる終えなくなることは明白である。すなわちこれは、日本が現在のギリシャのようにもなり得

るということなのだ。

当分の間、赤字国債を発行し続けても問題はない。しかし、いずれそのしわ寄せをしなければならなくなる。

未来の日本が現在のギリシャであると考ええると、楽観的にこのまま日本の借金を増やすことはできない。

## 4章 日本はデフレから脱却するにはどうすべきか

日本銀行はもっと紙幣を発行すべきだという人がいる。しかし、日本銀行は過去に金融大緩和を行いマネタリーベースは上昇している。赤字国債を発行してまで紙幣をするのではなく、現在の日本には経済の底上げが必要である。そこで必要なのがベンチャー企業による技術革新で生まれるマーケットである。

日本は積極的に新規の企業を支援する必要がある。

## 終章 日本経済活性化の提案

一つ目は、アメリカに依存し中国や韓国に好き勝手されることは、政治的にも経済的にもいけないことであり、日本は衰退していく一方であることを指摘し、日本主導による東南アジア諸国との連携を提案した。

二つ目は、ギリシャの財政破綻を説明し日本の経済の実力と「円」のつよさを説明した上で、日本でもこの状態になる恐れがあり安心してられないことを指摘した。

三つ目は、具体的に日本はこれから経済を活性化させるためにはどのようにすべきか、ベンチャー企業を例に挙げ提案した。

以上三点がこれからの日本経済を立て直すために必要なことである。

## 今後の展望

日本経済やそれを取り巻く国々の経済を調べているうちに、日本はただならぬ状態であることが分かった。しかし当分の間、日本経済は持つと思うので、国債を購入した。赤字国債であろうが自国で消費している間は大丈夫なので、国債を購入することは日本を助ける一つの方法である。

## 主な引用・参考文献

- 落合功『入門日本金融史』日本経済評論社、2008年
- 久保田博幸『債券と国債のしくみがわかる本』技術評論社、2011年
- 永野学『図解いちばん面白い日本国債入門』東洋経済新報社、2010年
- 小宮隆太郎『日本の産業・貿易の経済分析』東洋経済新報社、1999年
- 日本経済新聞社『経済新語辞典 2008年』(経済新聞社編)、日本経済新聞社、2007年
- 林 文夫『経済停滞の原因と制度』勁草書房、2007年